

平成 30 年度～平成 39 年度

氷見市中長期財政見通し

(平成 30 年 9 月 25 日現在)

総務部財務課

目 次

第1	中長期財政見通し作成の背景と目的	1
第2	中長期財政見通し推計の基本的考え方	1
1	推計期間	1
2	対象会計等	1
第3	中長期財政見通し(平成30年度～平成39年度)	1
1	推計方法	1
2	財政見通し(一般会計)	2
第4	職員数及び人件費の推移	4
第5	市債及び基金の状況	5
1	市債残高、実質公債費比率及び将来負担比率の推移について	5
2	主な基金残高の推移について	6
第6	財政見通しの課題	7
参考		
	歳入・歳出推計の基本的な考え方	8

第1 中長期財政見通し作成の背景と目的

本市は、他市に比べ税収が少ないなど財政基盤が脆弱であることから、これまで平成15年度に策定した「行財政健全化緊急プログラム」を皮切りに、行財政改革のためのプランを数次にわたり実行し、厳しい歳出削減努力を続けてきました。

昨今は、これまでの行財政改革の成果等により、財政収支の均衡を保っている状況ではありますが、本市を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、過疎化など大きく変化していくことが見込まれることから、財源の確保はこれまで以上に厳しさを増すことが想定されます。

また、平成24年3月に策定した本市の第8次総合計画については、新たに後期基本計画（平成30年度～平成33年度）を策定し、その着実な推進が求められています。

これらを踏まえ、市税、地方交付税をはじめとする歳入や今後見込まれる大規模投資を含めた歳出の見通しを中長期的に示すことにより、総合計画後期基本計画の実効性の確保を図るとともに、本市が引き続き健全財政を維持していくために、昨年度策定した行政改革プランの進捗状況を把握する基礎資料とするものです。

第2 中長期財政見通し推計の基本的考え方

1 推計期間

平成30年度から平成39年度までの10年間

2 対象会計等

一般会計において必要とされる一般財源（財源が特定されず、どのような経費にも使用することが出来るもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など）での収支を推計します。なお、特別会計等に係る財政負担については、一般会計からの繰出金等で計上します。

第3 中長期財政見通し(平成30年度～平成39年度)

1 推計方法

平成30年度予算額を基準に、別記推計方法(8P)に基づき推計しています。また、消費税率については、平成31年10月から10%へ引き上げられることを想定しています。

主な歳入科目	概 要
市税	国が示す経済成長率や人口推計を参考に推計した結果、個人市民税、軽自動車税、市たばこ税については、減収を見込んでいます。また、固定資産税については、評価替年度における減収、法人市民税については、消費税率の引上げが行われる見込であることから平成33年度以降の減収を見込んでいます。
地方交付税 (普通交付税) (特別交付税)	市税収入等の減や人口減少の影響を反映させるとともに、消費税引き上げの影響を考慮して推計した結果、減収を見込んでいます。 (臨時財政対策債を含む。)
地方譲与税・交付金	地方消費税交付金については、経済成長率の影響を考慮したほか、地方消費税率が平成31年10月に2.2%へ引き上げられることを考慮するとともに、自動車取得税交付金が併せて廃止されることを見込んでいます。
その他収入	平年ベースでの推移(5,000万円)を見込んでいます。

主な歳出区分	概 要
人件費	新規採用及び退職による変動を反映するとともに、退職者については、年金支給年齢の繰り上げに伴い再雇用職員として引き続き雇用する予定であることから、その必要額を見込んでいます。
扶助費	物価上昇率の影響を考慮したほか、高齢化による自然増を見込む一方、少子化の影響により児童福祉経費の自然減を見込んでいます。
公債費	今後見込まれる大型投資事業(新文化施設整備、認定こども園整備、学校給食センター整備等)の実施に伴い借入れする市債償還の影響により、増加を見込んでいます。
投資的経費	平年ベースで5.0億円での推移を見込むとともに、大型投資事業の実施による影響分を併せて見込んでいます。
繰出金	高齢化の進展による介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計への増額や、下水道施設の長寿命化、市民病院におけるがんセンター整備等の影響を見込んでいます。
物件費、維持補修費、補助費等	物価上昇率の影響を考慮したほか、新たに整備する新文化施設にかかる維持管理費の増などを見込んでいます。

2 中長期財政見通し

一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

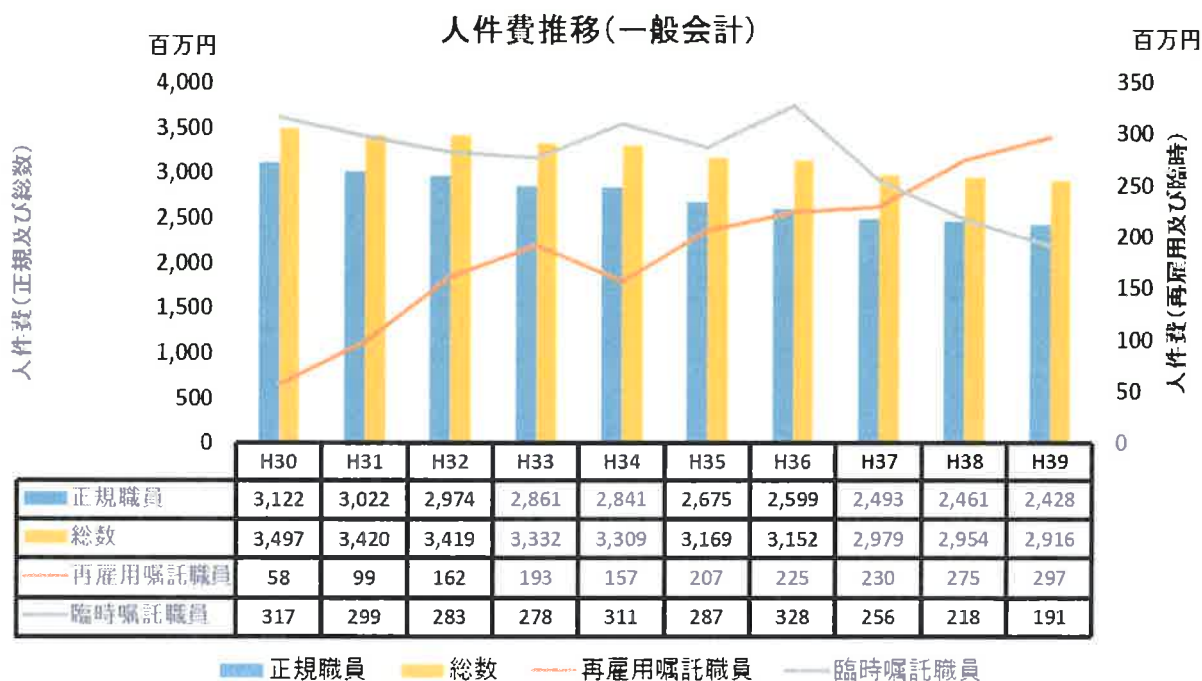
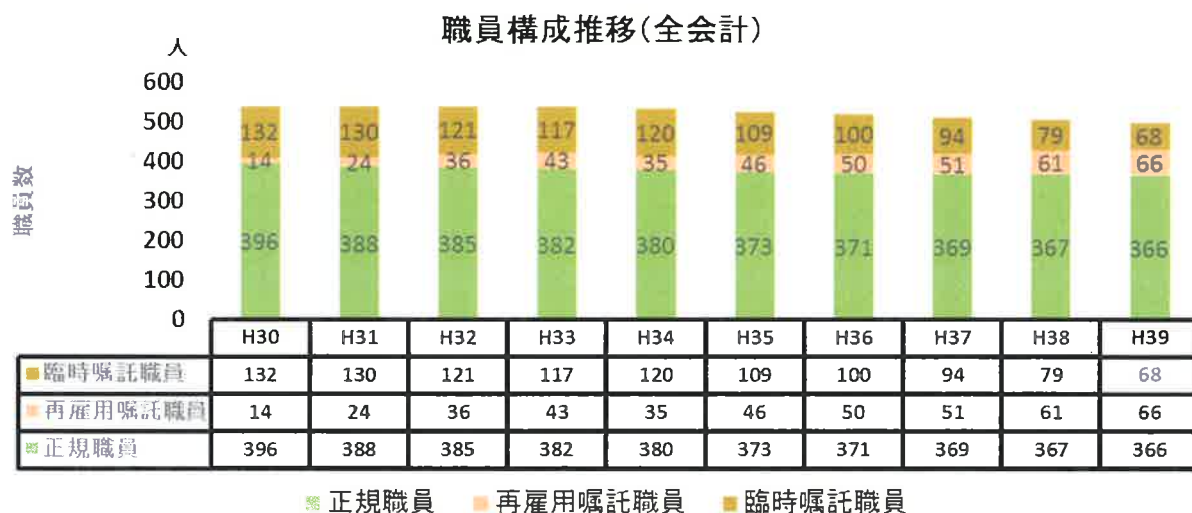
単位:百万円

区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
市税	5,330	5,264	5,355	5,341	5,179	5,173	5,159	5,084	5,071	5,094	5,021
普通交付税	6,323	5,993	5,927	5,856	5,918	5,963	5,938	5,846	5,853	5,670	5,713
特別交付税	1,045	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950
譲与税、交付金	1,212	1,220	1,238	1,373	1,335	1,342	1,349	1,356	1,363	1,370	1,377
その他収入	44	51	50	50	100	50	50	50	50	50	50
歳入合計(A)	13,954	13,478	13,520	13,570	13,482	13,478	13,446	13,286	13,287	13,134	13,111
人件費	3,187	3,180	3,121	3,136	3,054	2,998	2,882	2,824	2,723	2,736	2,725
扶助費	1,234	1,441	1,416	1,428	1,445	1,449	1,452	1,455	1,458	1,457	1,471
公債費	2,470	2,328	2,403	2,391	2,474	2,610	2,689	2,671	2,755	2,862	2,875
投資的経費	645	711	961	1,214	500	502	659	500	500	500	500
繰出金	3,119	3,248	3,242	3,114	3,106	3,117	3,190	3,152	3,181	3,045	2,831
物件費、維持管理費、補助費等	3,036	3,079	3,097	3,159	3,238	3,270	3,200	3,259	3,141	3,169	3,137
歳出合計(B)	13,691	13,987	14,240	14,442	13,817	13,946	14,072	13,861	13,758	13,769	13,539
収支差引額(A-B)	263	△ 509	△ 720	△ 872	△ 335	△ 468	△ 626	△ 575	△ 471	△ 635	△ 428
前年度からの繰越金	709	869	793	346	291	340	232	279	194	256	123
財政調整基金への積立	△ 354	△ 435	△ 397	△ 173	△ 146	△ 170	△ 116	△ 140	△ 97	△ 128	△ 62
財政調整基金からの繰入	401	450	200	400	300	300	300	300	300	300	300
減債基金からの繰入		200					100	100	100	100	100
特定目的基金への積立	△ 369										
特定目的基金からの繰入	219	218	470	590	230	230	389	230	230	230	230
決算収支合計	869	793	346	291	340	232	279	194	256	123	263

財政調整基金残高	2,756	2,741	2,938	2,711	2,557	2,427	2,243	2,083	1,880	1,708	1,470
減債基金残高	1,409	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	1,109	1,009	909	809	709
特定目的基金残高	2,026	2,021	1,731	1,321	1,271	1,221	1,012	962	912	862	812
市債発行額(臨財債含む)	1,793	1,920	3,129	4,080	2,362	2,208	1,970	2,986	1,849	1,849	1,849
市債残高(臨財債含む)	23,017	22,739	23,578	25,389	25,421	25,175	24,620	25,101	24,371	23,535	22,683
実質公債費比率(見込)	11.1	11.5	11.2	11.1	11.0	11.0	11.2	11.0	10.7	10.2	9.6
将来負担比率(見込)	83.3	85.2	92.1	97.2	100.1	97.8	103.0	101.8	99.9	97.4	91.6
標準財政規模	12,444	12,141	12,183	12,278	12,108	12,155	12,125	11,968	11,969	11,817	11,796
国勢調査人口(H32以降は推計)	47,992	47,992	47,992	45,561	45,561	45,561	45,561	45,561	43,215	43,215	43,215

第4 職員数及び人件費の推移

本格的な人口減少社会を迎えるにあたり、人口規模や行政需要に見合った行政のスリム化は避けて通れない課題ですが、本推計では、平成34年度までは平成30年度における総職員数（正規職員、非正規職員）542人を維持していくものとしております。



○ 人件費の一般会計歳出合計額に占める割合の推移 (%)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
人件費割合	22.7	21.9	21.7	22.1	21.5	20.5	20.4	19.8	19.9	20.1

※人件費には、臨時嘱託職員分は含まれていません（物件費に計上）。

第5 市債及び基金の状況

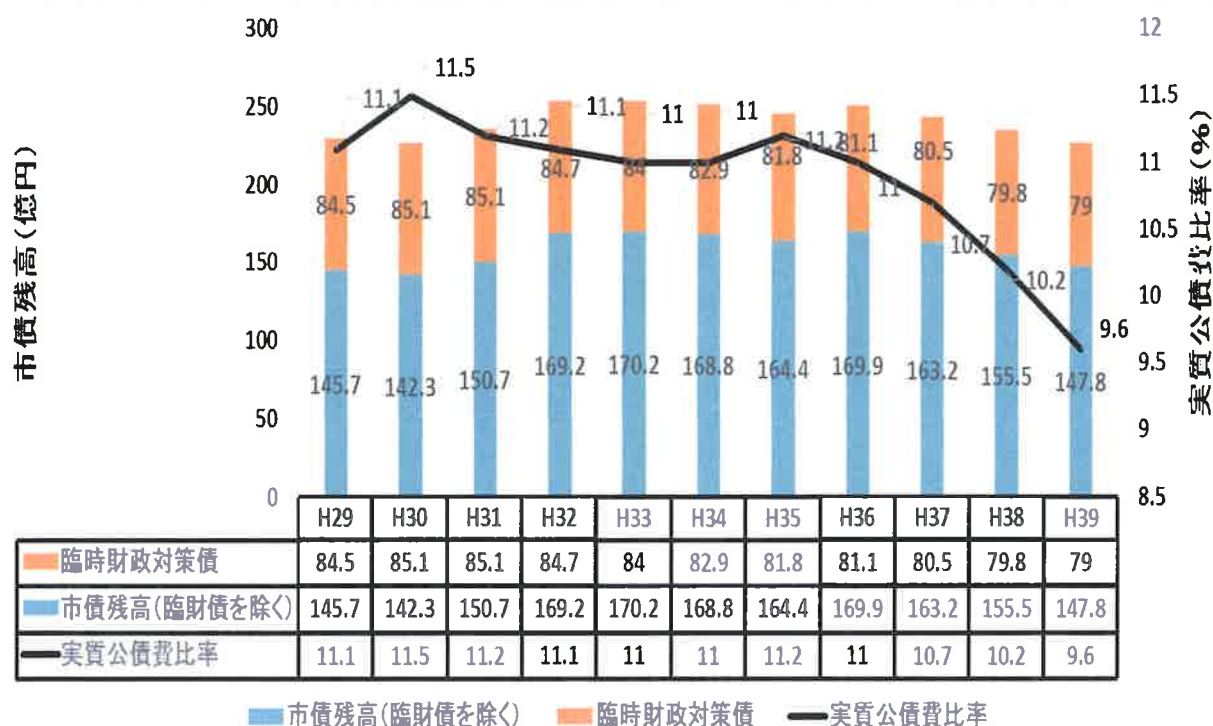
1 市債残高、実質公債費比率及び将来負担比率の推移について

市債残高は、平成29年度決算では約230.2億円ですが、新文化施設の整備など計画的に公共施設の整備等に取り組むことなどから、市債残高のピークは平成33年度末で約254.2億円となるものと見込んでいます。

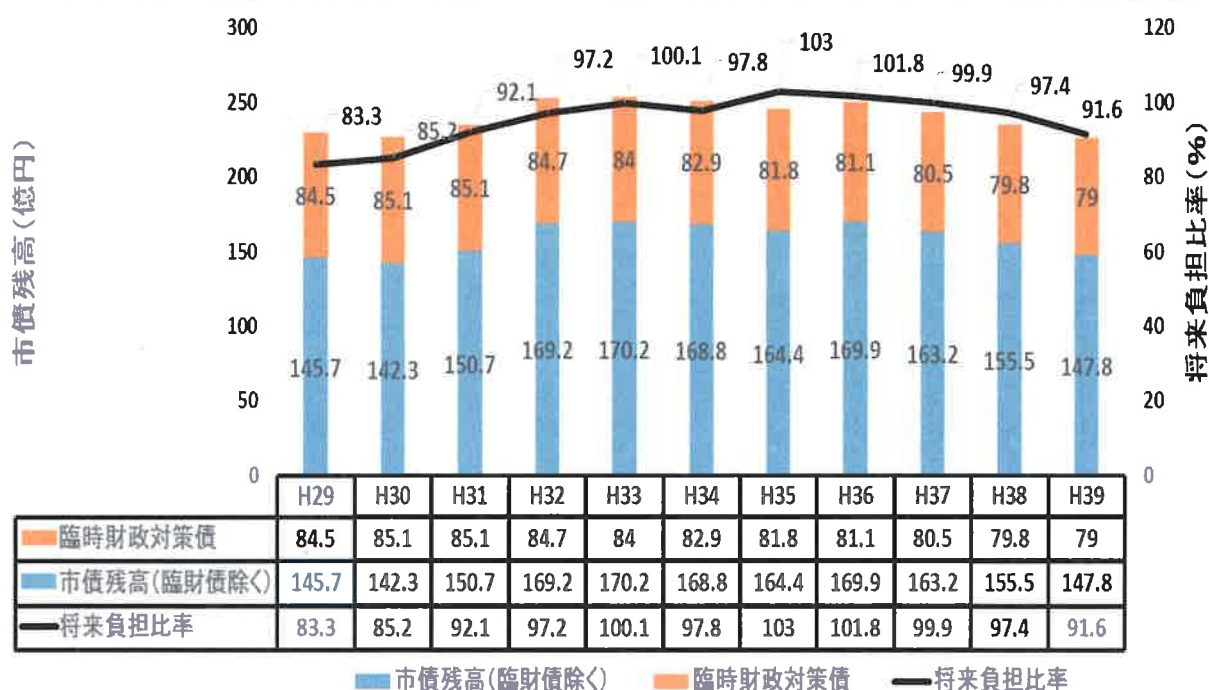
一方、実質公債費比率については、過疎債など交付税措置率の高い市債を多く活用する予定であるものの、単年度あたりの公債費が増加していく見込であることから、9～11%台で推移する見通しです。

また、将来負担比率については、新文化施設整備や認定こども園の整備に加え、学校給食センターの整備などに取り組む予定であることから、多額の市債の借入れを予定しているものの、平成35年度の103.0%がピークになると見込んでいます。

【図表】市債残高及び実質公債費比率の推移



【図表】市債残高及び将来負担比率の推移



2 主な基金残高の推移について

(1) 財政調整基金

財政調整基金の平成29年度末の現在高は約27.6億円です。

なお、予算編成時に見込まれる財源不足については、用途に応じて特定目的基金から繰り入れするとともに、財政調整基金についても必要額を順次一般会計に繰り入れることとしています。

(2) 減債基金

減債基金の平成29年度末の現在高は約14.1億円です。

減債基金については、後年度の公債費負担を軽減するため、市債の繰上償還の財源として活用するだけでなく、現年度における公債費負担の軽減のために順次一般会計に繰り入れることとしています。

(3) その他特定目的基金

ふるさとづくり基金、社会福祉事業振興基金、教育文化振興基金など特定目的のために積立てた基金であり、平成29年度末現在高は約20.3億円です。ふるさと応援寄附金については、これらの基金に随時積立しているものであり、毎年度、一般会計に繰入しています。

【図表】 財政調整基金、減債基金及び特定目的基金 年度末現在高の推移



第6 財政見通しの課題

本推計における財政見通しは、見込まれる歳出に対する歳入の不足額を財政調整基金、減債基金及び特定目的基金などからの繰入金で解消しています。

なお、財源不足の規模は、人口減少に伴う歳入の減や高齢化に伴う社会保障関係費の増、更には大規模投資事業の実施に伴う公債費の増などの影響により、平成31年度から平成33年度にかけ、約19.3億円に達するものと見込まれています。

さらに、団塊の世代が75歳以上となる平成37年度(2025年度)に向け、社会保障関係費の急激な増加も懸念されるなど、本市の財政が地方交付税に依存している現状においては、今後の行政運営が厳しいものにならざるを得ない状況にあります。

将来にわたって健全財政を維持するためには、一定額の基金残高を確保しつつ、極力基金等からの繰入金に依存せずとも収支の均衡が保てるよう、財政構造の体質改善を図る必要があります。

【参考】

歳入・歳出推計の基本的な考え方

現行制度に基づき、歳入については予算科目別、歳出については性質別に分類し、平成30年度以降については、それぞれ決算見込額をベースに推計しています。

(1) 基礎データ

区分	概 要
経済成長率	<p>内閣府の公表では、平成29年度の国内総生産名目成長率は0.7%の増となっており、平成29年1月の経済財政諮問会議の見通し（ベースラインケース）と比較し、0.8%のマイナスとなっている。</p> <p>また、平成30年7月9日に経済財政諮問会議に提出された内閣府の中長期の経済財政に関する試算では、平成30年度の国内総生産名目成長率について2.8%、平成31年度以降については成長実現ケース（+3.0%以上）とベースラインケース（+1.0%台後半）の2通りの試算結果が示されている。</p> <p>本中長期財政見通しについては、より慎重な財政運営を行う観点から、ベースラインケースの試算を参照することとし、平成29年度の成長率も踏まえて平成31年度については+1.5%で推移するものとする。物価上昇率についても国の試算（ベースラインケース）を踏まえて+1.5%で推移するものとする。</p> <p>また、平成32年度以降の経済成長率、物価上昇率については、平成31年10月に消費税増税等も予定されており経済動向が不透明であることから、+0.5%で推移するものとする。</p>
人口	「氷見市人口ビジョン」により推計（平成27年10月策定）

○ 市の人口推計

年 度	総人口	増減率 %	年少 人口	増減率 %	生産年齢 人口	増減率 %	65歳 以上	増減率 %
H27国勢調査人口	47,992	△7.2	4,915	△16.4	25,803	△13.9	17,268	8.9
H27~H32各年度増減率		△1.0		△2.0		△1.8		0.5
H32推計人口	45,561	△5.1	4,412	△10.2	23,479	△9.0	17,669	2.3
H32~H37各年度増減率		△1.0		0.2		△1.5		△0.7
H37推計人口	43,215	△5.1	4,451	0.9	21,672	△7.7	17,092	△3.3

(2) 歳入

主な歳入科目	概 要
市税 (個人市民税)	【所得割】 (給与分) H30 予算額×0.9×経済成長率×将来人口(生産年齢人口)の対前年度増減率 (年金分) H30 予算額×0.1×経済成長率×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率 【均等割】 H30 予算額×将来人口(生産年齢人口+65歳以上人口)の対前年度増減率
(法人市民税)	【法人税割】 H30 予算額×経済成長率(2021年度から税率12.1%→8.4%) 【均等割】 H30 予算額で推移
(固定資産税)	H30 予算額をベースに評価替による影響等を考慮
(軽自動車税)	H30 予算額×将来人口(18~84歳人口)の対前年度増減率
(市たばこ税)	H30 予算額×将来人口(20~84歳人口)の対前年度増減率
(入湯税)	H30 予算額で推移
地方交付税 (普通交付税)	H30 決定額をベースに市税収入や人口減少等の変動要素を考慮(臨財債含む)
(特別交付税)	H30 予算額で推移
地方譲与税・交付金	H30 予算額×経済成長率 ※平成31年10月予定の消費税率の引き上げに伴う地方消費税の増税分を反映(1.7%→2.2%) ※消費税率引上に伴い、自動車取得税交付金は廃止
その他収入	平年ベースで推移(5,000万円)

(3) 歳出

主な歳出区分	概 要
人件費	新規採用及び退職による変動を反映。一般行政職及び消防職については、前年度退職者と同人数を新規採用するものとする。また、技能労務職員については、原則、退職不補充とする。また、退職者については、再雇用職員として引き続き再雇用することから、その必要額についても積算する。
扶助費	
(社会福祉費)	H30 予算額×将来人口(65歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(児童福祉費)	H30 予算額×将来人口(15歳以下人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(生活保護費)	H30 予算額×将来人口(50歳以上人口)の対前年度増減率×物価上昇率
(その他)	H30 予算額×将来人口の対前年度増減率×物価上昇率
公債費	借入条件は年利1.0%とし、今後見込まれる大型投資事業分を反映。平成33年度以降については、通常債12億円で積算。
投資的経費	実施計画の事業費等を積み上げて計上
繰出金	企業会計(水道、病院)、特別会計(国保、下水道、介護、後期高齢者医療)への繰出金。
物件費、維持補修費、補助費等	平成30年度予算額×物価上昇率 ※特殊財政事情(新文化施設管理費、企業立地助成金等は別に加算)

※なお、上記推計を基に決算時における予算執行率を見込んでいます。